

# 岩手県工業技術センターご利用に関するアンケート結果

平成 18 年 1 月 30 日  
岩手県工業技術センター

## 1. はじめに

岩手県工業技術センターは、県民の皆様、企業の皆様に対して技術相談、依頼試験、情報提供、共同研究などの業務を実施しております。また、当センターは平成 18 年 4 月に全国初の地方独立行政法人に移行の予定ですが、その目的は県が設立する公的な機関として企業様、県民の皆様のお役に立つことであり、従来と変わりありません。

このアンケート調査は、地方独立行政法人化するにあたって、当センターをご利用いただいている皆様からご意見をお聞きし、中期計画に反映させるために行いました。その計画に基づいて、平成 18 年度から 5 カ年間、当センターを運営してまいります。

アンケートにあたり、年度末、あるいは年度初めの多忙な時期にご協力いただきました皆様から感謝致します。

## 2. アンケートの概要

- ・送付方法：郵送、直接配布
- ・回収方法：FAX、郵送
- ・調査対象：県内中小企業者等（抽出 1,311 社）  
調査対象は、当センターをご利用いただいた記録のある企業様、あるいは当センターがお伺いした企業様を抽出し、回答をお願いしました。
- ・回収企業数：673 社（回収率 51.3%）  
皆様にご協力をいただき、この種の調査としては大変高い回収率となりました。
- ・回収期間：平成 17 年 3 月～7 月  
回収率を上げるために、企業様や組合に直接お願いしたため、回収期間が長期にわたりました。

## 3. 調査内容

今回、当センターの業務の評価や、要望についてお聞きしましたが、これだけ網羅的に調査したのは初めてです。

### (1) 調査企業等の内容

- ①業種、②従業員規模、③研究開発人材の有無

研究開発人材の有無は、県内企業の研究開発力を把握するために調査しました。

## (2) 当センターの利用状況

どのような業務がどういう割合で利用されているのか、また、どれだけ目的を達成したかを把握し、計画に盛り込むために調査しました。

①センターを利用した業務と成果の達成状況、及びセンターを利用した経験のない理由

②センターの利用目的とその達成状況

③センター利用のメリット

イ. 推定した年次

ロ. 推定したメリット金額

ハ. メリットのあった業務名

当センターの企業への貢献度を表す指標として調査しました。当センターを利用することで得られた金額、あるいは、利用しなければ失った金額をおおよそでお答えいただきました。

## (3) 今後の利用希望

独立行政法人化後に実施する新規サービスや、所内体制に積極的に取り組むために調査しました。

①今後利用したい業務

②今後進出したい新分野、強化したい技術

③有料となっても利用価値のある業務

「有料」というハードルがあっても価値があると評価される業務を把握することで、当センターの強化すべき方向を明らかにすることができます。

④ご意見、ご希望（自由記入欄）

自由記入欄を設けて生のご意見をいただきました。

#### 4. 調査結果

##### 1. 御社についてお伺いします。

①御社の業種をお答えください（総務省の中分類に準じています）。<一覧表貼付>

表1 「業種」回答結果(回答数と割合)

選択肢No.	業種名	回答数	%
1	食品・飲料	143	19.0
14	金属製品	67	8.9
3	木材・家具	66	8.8
23	建設業	55	7.3
21	その他の製造	50	6.7
28	その他上記に当てはめにくい業種	45	6.0
26	サービス	35	4.7
24	卸・小売業	33	4.4
16	電気機器	30	4.0
20	精密機器	29	3.9
11	窯業・土石	27	3.6
12	鉄鋼	25	3.3
8	プラスチック	25	3.3
18	電子部品・デバイス	24	3.2
15	一般機器	23	3.1
19	輸送機器	18	2.4
13	非鉄金属	14	1.9
17	情報機器	11	1.5
6	化学工業	6	0.8
9	ゴム	5	0.7
5	出版・印刷	5	0.7
2	繊維・衣服	5	0.7
22	鋳業	4	0.5
4	紙・パルプ	3	0.4
25	運輸・通信	2	0.3
27	電気・ガス・水道	1	0.1
10	皮革	0	0.0
7	石油・石炭	0	0.0
	合計	751	100

- ・回答数の多い順に並べ替えしています（以下同じ）。複数回答があります。
- ・発送先は当センターにご利用等の記録のある企業です。回収率がその50%を超えるので、表1はほぼ当センターを利用している企業の業種の割合と考えられます。
- ・回答数は食品・飲料の業種が最多でした。
- ・製造業ではない建設業、サービス業、卸・小売業などの利用も目立ちます。業務の多角化などが関係していると思われます。
- ・全体の回答数673社に対して、表1の合計が751件ですので、平均して1.12業種を回答したことになります。これも業務の多角化を示していると思われます。
- ・製造業の内、「皮革」「石油・石炭」の2業種は、当センターでもご利用いただいた記録がありませんが、アンケートの回答でも該当有りませんでした。

②御社の従業員規模をお答えください(パートは含みません)。

表2 「従業員規模」回答結果(回答数と割合)

選択肢No.	従業員規模	回答数	%
2	4～29人	300	45
3	30～99人	175	26
1	3人以下	104	16
4	100～299人	58	9
5	300人以上	31	5
	合計	668	100

- ・従業員規模「4～29人」の企業が45%で、当センターの顧客の中心となっています。
- ・「4～29人」と「30～99人」の企業を併せると71%で大半を占めています。
- ・一方、3人以下の小規模の企業が16%、300人以上の大企業が5%を占めています。

③御社の研究開発人材についてお答えください。括弧内にはその人数をご記入ください。

表3 「研究開発人材」回答結果(回答数と割合)<複数回答可>

選択肢No.	研究開発人材の状況	回答数	%
4	いない。	243	35
3	経営者が開発も行う。	187	27
2	製造と開発併任の技術者がいる	146	21
1	開発専任の技術者がいる。	109	16
	合計	685	100

- ・中小企業には技術開発を担う人材が少ないことが予想されたため調査しました。
- ・研究開発人材が「いない」と回答した企業が約3分の1あり、最も多い。
- ・経営者が開発も行っている企業も多く、約4分の1ありました。
- ・開発専任の技術者がいる企業は16%と少なくなっています。また、図1のように、従業員が99人以下では研究者がいない企業が多くあります。当センターの支援業務はそれらを考慮する必要があります。

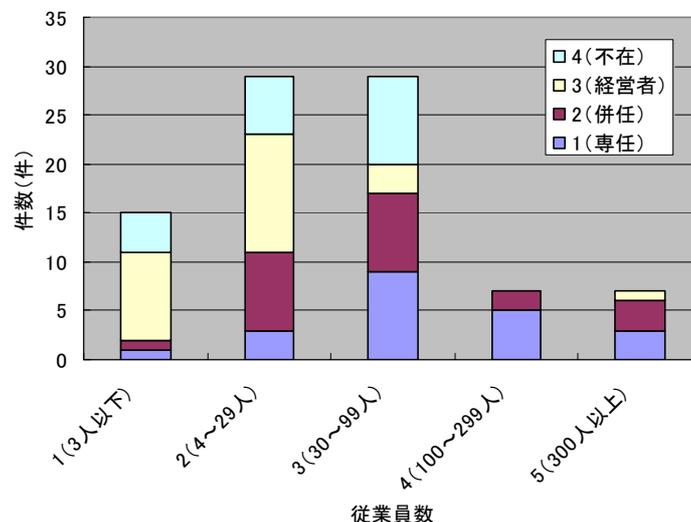


図1 企業規模と研究開発人材の有無

## 2. 当センターのご利用状況についてお伺いします。

①今までに当センターをどの様にご利用になりましたか（複数回答可）。

表4 「利用業務」回答結果(回答数)

選択肢No.	センターの業務分類	回答数	期待通りの成果が得られたか			成果について未記入
			十分得られた	ある程度得られた	得られなかった	
2	技術相談	267	123	125	17	2
4	依頼試験	213	137	66	5	5
1	研究開発	198	73	103	19	3
6	情報提供	189	63	122	3	1
5	設備使用	148	85	57	4	2
7	知的財産関係	121	47	60	10	4
3	人材育成	108	40	62	5	1
8	その他	41	21	16	3	1
合計		1285	589	611	66	19

表5 「利用業務」回答結果(割合)<%>

選択肢No.	センターの業務分類	割合	期待通りの成果が得られたか			成果について未記入	成果の合計(横計)
			十分得られた	ある程度得られた	得られなかった		
2	技術相談	20.8	46	47	6	1	100
4	依頼試験	16.6	64	31	2	2	100
1	研究開発	15.4	37	52	10	2	100
6	情報提供	14.7	33	65	2	1	100
5	設備使用	11.5	57	39	3	1	100
7	知的財産関係	9.4	39	50	8	3	100
3	人材育成	8.4	37	57	5	1	100
8	その他	3.2	51	39	7	2	100
合計		100.0	46	48	5	1	100

- ・当センターの利用が最も多い業務は「技術相談」であり、業務の中心となっております。
- ・どの業務も成果が「十分得られた」～「ある程度得られた」を合計すると89%～97%であり、おおよそどの業務にも満足いただいている結果となっております。
- ・特に「依頼試験」と「設備使用」は満足度が高く、「十分得られた」が50%を越えています。

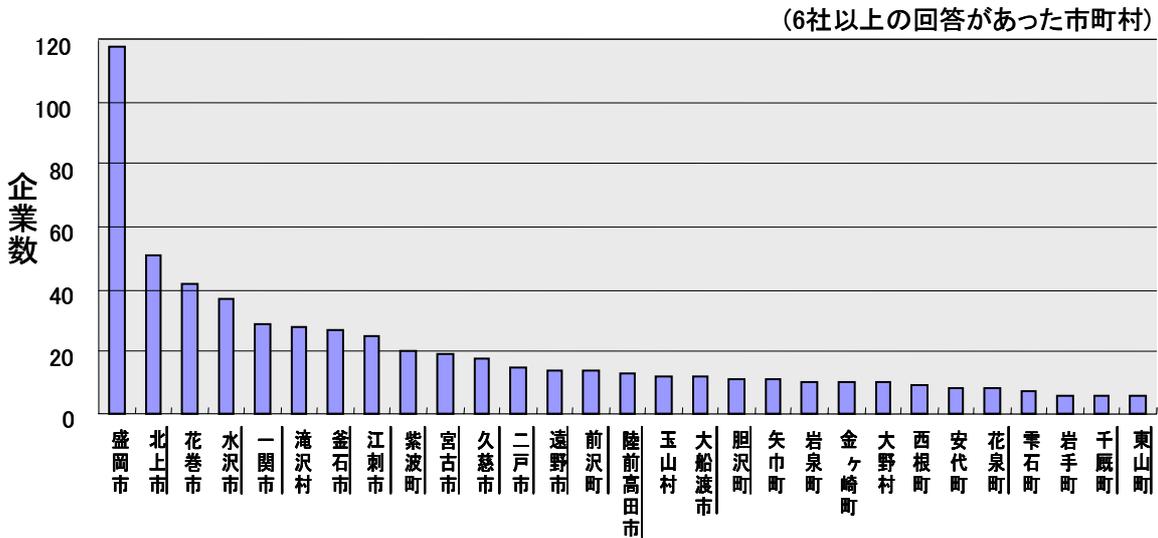
①の補足質問:ご利用経験がなかった場合は、その理由やご意見をお答え下さい。

- ・当センターにご利用等の記録がある企業にアンケート調査票を送付しましたが、「利用経験がない」という回答が208件ありました。詳細は不明ですが、当センターが企業にうかがっただけで、その後のご利用がなかった場合、大きな企業の経営者が当センターとの関係を知らないまま回答した場合や、「利用経験」を狭く解釈したことがあるかと推察されます。しかし、208件の理由は参考になるとお考えしますので、解析を行いました。

表6 「利用経験のない理由」回答結果(回答数と割合)<複数回答可>

選択肢No.	センターの利用経験がない理由	回答数	%
3	センターのことを良く知らない	74	35.6
4	センターが遠い	40	19.2
6	センターに行く時間がない	24	11.5
1	センターに対応できる研究者がいない	22	10.6
7	他に支援を依頼できるところがある	21	10.1
8	その他	19	9.1
2	センターに施設・設備が足りない	4	1.9
5	センターの利用料金が低い	4	1.9
合計		208	100.0

- ・センターを利用したことのない一番の理由は「よく知らない」なので、認知度を高める必要があります。
- ・「遠い」という理由(40件)は、岩手県が広大な県であることに起因しています。県北や沿岸部は自動車でも2時間以上かかるので、サービス提供の地域格差に繋がっています。この40件の内、39件が、遠野市以東、一戸町・葛巻町以北、北上市以南、及び沿岸部の24市町村(傍線)でした。意識的にそのような遠隔地へのサービス提供が必要と思われます。(図2「アンケート回答企業の所在地」参照)



- その他
- 5社：九戸村、松尾村、大槌町、藤沢町、平泉町
  - 4社：宮守村、山形村、種市町、石鳥谷町、大東町
  - 3社：二戸町、葛巻町、浄法寺町、大迫町、東和町、湯田町
  - 2社：衣川村、軽米町、山田町、田老町
  - 1社：宮城県、住田町、川井村、川崎村、沢内村、田野畑村

図2 アンケート回答企業の所在地

②当センターの業務をご利用された目的を以下の項目からお選びください（複数回答可）。

表7 「センターの利用目的」回答結果(回答数)

選択肢No.	センターの業務を利用した目的	回答数	目的を達成できたか			達成について 未記入
			十分達成	ある程度達成	達成できず	
3	新製品開発	186	54	104	19.0	9
1	品質の証明(成績書の取得)	153	91	55	2.0	5
4	製造技術の改良・開発	153	47	91	9.0	6
2	製品、部品の評価	146	67	72	4.0	3
7	トラブルの原因究明	133	54	70	7.0	2
8	専門技術、特許情報の収集	106	40	62	3.0	1
9	専門技術の修得・人材育成	83	26	54	3.0	0
6	信頼性・安全性の向上	66	26	37	0.0	3
12	取引先への信用の向上	51	27	24	0.0	0
13	販売の促進	39	8	23	3.0	5
10	環境対策	36	10	20	4.0	2
11	技術連携の仲立ち	35	10	21	4.0	0
5	製造工程の省力化	24	5	16	3.0	0
14	その他	12	8	4	0.0	0
合計		1223	473	653	61	36

表8 「センターの利用目的」回答結果(割合)<%>

選択肢No.	センターの業務を利用した目的	割合	目的を達成できたか			達成について 未記入	達成の 合計 (横計)
			十分達成	ある程度達成	達成できず		
3	新製品開発	15.2	29	56	10	5	100
1	品質の証明(成績書の取得)	12.5	59	36	1	3	100
4	製造技術の改良・開発	12.5	31	59	6	4	100
2	製品、部品の評価	11.9	46	49	3	2	100
7	トラブルの原因究明	10.9	41	53	5	2	100
8	専門技術、特許情報の収集	8.7	38	58	3	1	100
9	専門技術の修得・人材育成	6.8	31	65	4	0	100
6	信頼性・安全性の向上	5.4	39	56	0	5	100
12	取引先への信用の向上	4.2	53	47	0	0	100
13	販売の促進	3.2	21	59	8	13	100
10	環境対策	2.9	28	56	11	6	100
11	技術連携の仲立ち	2.9	29	60	11	0	100
5	製造工程の省力化	2.0	21	67	13	0	100
14	その他	1.0	67	33	0	0	100
合計		100.0	39	53	5	3	100

- ・センターの業務を利用して目的を達成した割合は（十分～ある程度達成）、79～100%です。
- ・特に「十分達成」の割合が50%を越える業務は、「品質の証明」「取引先への信用の向上」です。公的な機関であることが寄与していると思われます。逆に「販売の促進」「製造工程の省力化」は「十分達成」の割合が低く、当センターの力が不足している分野と思われます。

③当センターのご利用により、御社が得られたと思われるメリットを金額に換算すると、次のいずれに相当しますか。

イ. 金額推定した年度

表9 「メリット金額回答企業数」回答結果(回答数と割合)

選択肢No.	回答に使った年次(下記のどちらか)	回答数	%
2	平成16年度	216	65
1	平成15年度	116	35
合計		332	100

ロ. 推定金額

表10 「メリットの推定金額」回答結果(回答数と割合)

選択肢No.	メリットの推定金額	回答数	%
1	100万円未満	262	73
2	100～500万円程度	72	20
4	1,000万円～1億円程度	14	4
3	500～1,000万円程度	13	4
5	1億円以上	0	0
合計		361	100

- ・当センターが、企業にどれだけ寄与しているかを数値で捉えることは難しいのですが、今回、その試みとして当センターを利用したメリットが金額にしてどれだけあったかを調査しました。直近2カ年のうち、どちらかの年度で回答いただきました。
- ・金額の回答は得られにくいと考えましたが、53.6% (673社中の361社) と半数を超えて予想以上の回答をいただきました。
- ・100万円未満のメリットと回答した企業が262社で、回答企業361社に対して73%でした。一方、1000万円以上の高額なメリットの回答は14社あり、「4～29人」「30～99人」の規模、特に「30～99人」の企業で多くなっています。
- ・メリットの金額の総計は、金額幅の中央値に回答企業数をかけ算して集計して求めました。その結果、総計は約12億円でした。

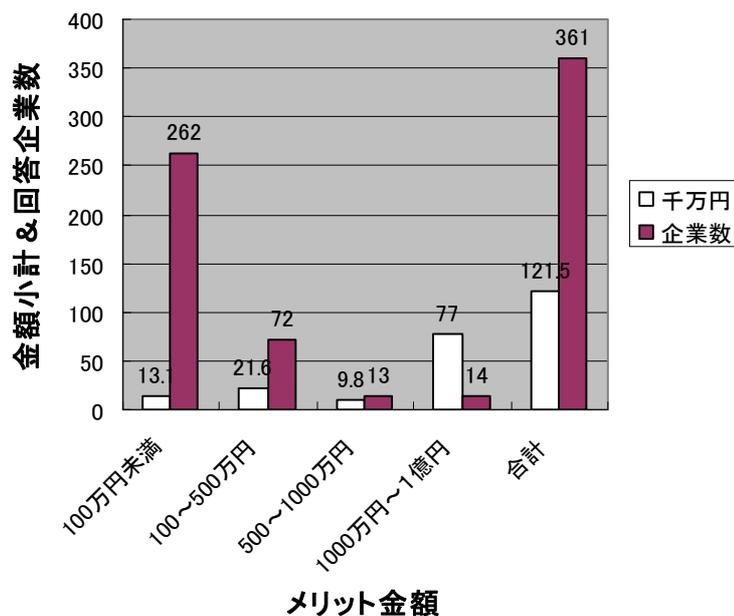


図3 利用企業金の金額的メリット

## ハ. メリットのあった業務

表 11 「メリットのあった業務名」回答結果(回答数)

選択肢No.	メリットあった業務名	メリットのあった業務(回答数)			1位～3位の合計数
		第1位	第2位	第3位	
4	依頼試験	95	37	31	163
2	技術相談	81	78	48	207
1	研究開発	69	49	27	145
5	設備使用	56	39	35	130
6	情報提供	29	47	40	116
3	人材育成	19	14	15	48
7	知的財産関係	13	15	27	55
8	その他	10	1	0	11
	合計	372	280	223	875

表12 「メリットのあった業務名」回答結果(割合)<%>

選択肢No.	メリットあった業務名	メリットのあった業務(回答割合)			1位～3位の合計割合(縦計)
		第1位	第2位	第3位	
4	依頼試験	26	13	14	18.6
2	技術相談	22	28	22	23.7
1	研究開発	19	18	12	16.6
5	設備使用	15	14	16	14.9
6	情報提供	8	17	18	13.3
3	人材育成	5	5	7	5.5
7	知的財産関係	3	5	12	6.3
8	その他	3	0	0	1.3
	合計	100	100	100	100.0

- ・ 件数でメリットのあった上位3つの業務は「依頼試験」、「技術相談」、「研究開発」でした。金額的な評価が困難と思われる「技術相談」もしっかり評価されていることが注目されます。また、「人材育成」はここでは低く評価されていますが、表17の「有料でも利用したい業務」では、4位に評価されています。現在、金額的なメリット感が小さくても、将来は利用したい業務という位置づけになっています。金額換算が難しい業務とも考えられます。
- ・ 100万円以上のメリットがあったと回答した企業を、メリットのあった業務と組み合わせて図4に示しました。金額的に高額なメリットに繋がっているのは研究開発です(データ省略)。
- ・ また、一方で、「0円」と明記した企業もありますので、常に相手企業のメリットを考えながら支援していく姿勢が求められます。

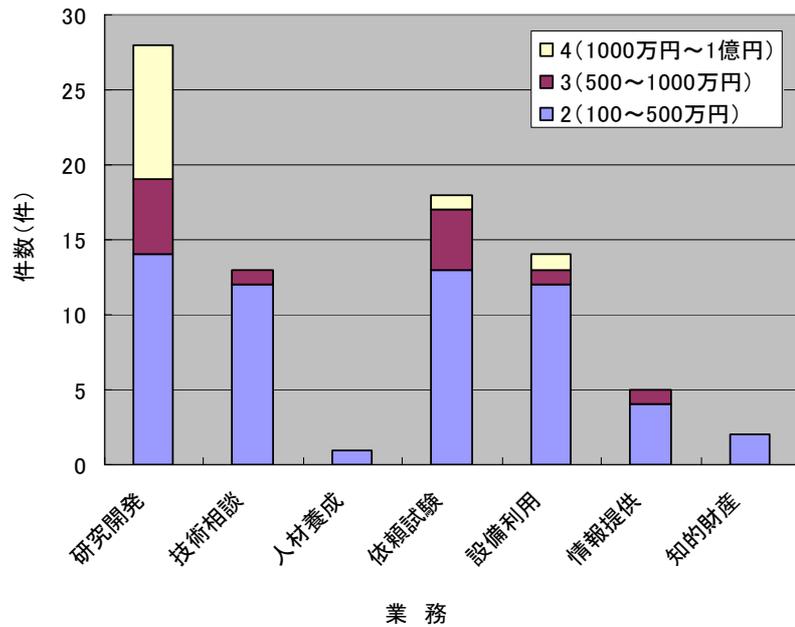


図4 メリットのあった業務とその金額

### 3. 今後の当センターのご利用についてお伺いします。

①現在実施している業務で、今後ともご利用したい業務はどれですか。

表13 「今後利用したい業務」回答結果(回答数)

選択肢No.	今後利用したい業務名	今後とも利用したい業務(回答数)			1位~3位の合計
		第1位	第2位	第3位	
1	研究開発	141	66	60	267
4	依頼試験	120	50	76	246
2	技術相談	118	169	91	378
6	情報提供	55	81	75	211
5	設備使用	53	60	55	168
3	人材育成	27	36	43	106
7	知的財産関係	13	16	34	63
8	その他	4	0	0	4
合計		531	478	434	1443

表14 「今後利用したい業務」回答結果(割合)<%>

選択肢No.	今後利用したい業務名	今後とも利用したい業務(回答数)			1位~3位の合計割合(縦計)
		第1位	第2位	第3位	
1	研究開発	27	14	14	19
4	依頼試験	23	10	18	17
2	技術相談	22	35	21	26
6	情報提供	10	17	17	15
5	設備使用	10	13	13	12
3	人材育成	5	8	10	7
7	知的財産関係	2	3	8	4
8	その他	1	0	0	0
合計		100	100	100	100

- ・金額的にメリットがあったと回答した順序が「依頼試験」、「技術相談」、「研究開発」に対し、「今後利用したい業務」の第1位にあげられた業務のトップは「研究開発」となっています。これは利用企業の多くが中小企業であり、当センターの研究開発力に期待していることがうかがわれます。
- ・技術相談は第2位に一番多くあげられています。第1位～3位までにあげられた合計では他を引き離しています。安定的に支持されている業務といえます。
- ・知的財産関係の支援の期待が小さいことについては、企業の特許などへの関心の度合いが低いことや、当センターの知財支援活動が十分浸透していないことが原因として考えられます。

**②今後、御社が当センターの技術支援を得て進出したいとお考えの新分野、強化したいと思う技術は何でしょうか（複数回答可）。**

表 15 「進出したい新分野」回答結果(回答数と割合)

選択肢No.	業種名	回答数	%
1	食品・飲料	89	15.2
14	金属製品	52	8.9
3	木材・家具	40	6.8
20	精密機器	39	6.6
21	その他の製造	39	6.6
18	電子部品・デバイス	38	6.5
26	サービス	31	5.3
16	電気機器	30	5.1
15	一般機器	26	4.4
24	卸・小売業	25	4.3
8	プラスチック	20	3.4
17	情報機器	20	3.4
11	窯業・土石	17	2.9
13	非鉄金属	17	2.9
23	建設業	17	2.9
19	輸送機器	14	2.4
6	化学工業	13	2.2
12	鉄鋼	12	2.0
28	その他上記に当てはめにくい業種	12	2.0
2	繊維・衣服	6	1.0
9	ゴム	6	1.0
25	運輸・通信	6	1.0
5	出版・印刷	4	0.7
10	皮革	4	0.7
22	鋳業	4	0.7
4	紙・パルプ	3	0.5
27	電気・ガス・水道	3	0.5
7	石油・石炭	0	0.0
	合計	587	100.0

- ・この設問の回答は、回答した企業の業種と対応させて考察しました（データ省略）。
- ・全くの異分野進出を希望している例は少なく、現在の業種の関連分野への進出を希望している例がほとんどでした。（例：「食品・飲料」、「金属製品」、「サービス」、「木材・家具」、「電気機器」、「非鉄金属」、「鉄鋼」、「輸送機器」。）
- ・「企業規模」による回答の差は見られませんでした。
  - ・「強化したい技術」に比べれば新分野へ進出したいという回答企業数は少なくなっています。

表 16 「強化したい技術」回答結果(回答数と割合)

選択肢No.	業種名	回答数	%
34	品質向上	105	7.3
35	商品企画・商業デザイン	84	5.8
29	環境関連、産業廃棄物処理	80	5.6
24	食品加工	76	5.3
31	短納期・コストダウン	71	4.9
33	多品種少量生産	57	4.0
12	精密加工	54	3.8
1	建築・建設関連	51	3.5
14	表面処理	51	3.5
18	木材加工	44	3.1
2	農業関連	43	3.0
15	塗装	43	3.0
32	自動化	39	2.7
36	販売支援	38	2.6
37	知的財産の活用	36	2.5
11	インターネット関連	35	2.4
22	工業デザイン	34	2.4
23	醸造(酒類、味噌、酢など)	33	2.3
26	医薬品、健康食品	33	2.3
27	トレーサビリティ	31	2.2
9	エレクトロニクス	30	2.1
13	金属材料開発	30	2.1
8	介護・医療機器関連	28	1.9
20	工芸	28	1.9
7	自動車	27	1.9
28	バイオマス	27	1.9
19	漆工	26	1.8
10	情報	21	1.5
17	プラスチック	21	1.5
30	エネルギー	21	1.5
6	サービス関連	20	1.4
4	林業関連	18	1.3
16	セラミックス	17	1.2
38	海外輸出	17	1.2
3	水産業関連	16	1.1
5	流通関連	16	1.1
25	バイオテクノロジー	16	1.1
39	その他	15	1.0
21	繊維	7	0.5
	合計	1439	100.0

- ・以下の業種は自社のメイン技術をさらに強化したいという回答が多くなっています。  
例：食品加工、精密加工、建築・建設関連、塗装、木材加工、プラスチック、エレクトロニクス。
- ・「品質向上」、「環境関連・廃棄物処理」、「短納期、コストダウン」は製造業全般の共通課題となっています。
- ・食料品の業界は「バイオテクノロジー」、「水産業関連」、「農業関連」、「医薬品・健康食品関連」技術を強化したいという回答が多くなっています。
- ・木材・家具・紙の業界は「漆工」、「工芸」技術を強化したいという回答が多くなっています。
- ・「企業規模」による回答の差は見られませんでした。

③以下の業務で料金をいただくことになったとしても、利用する価値のある業務にレ印をおつけください（複数回答可）。

表 17 「有料でも価値ある業務」回答結果（回答数と割合）

選択肢No.	業務名	回答数	%
4	依頼試験	302	17.8
2	技術相談	195	11.5
5	設備使用	183	10.8
3	人材育成(講習会、研究会、講師派遣、長短期の技術者研修)	168	9.9
10	依頼分析の特急扱い	125	7.4
8	移動可能な機器の貸し出し	116	6.8
1	研究委託	114	6.7
6	情報提供(研究報告書)	102	6.0
16	販路開拓支援:商品デザイン、宣伝用パンフ作成、展示販売の助言	91	5.4
7	知的財産権(特許、意匠等)の支援	88	5.2
12	委託加工	58	3.4
14	企業や大学、他の支援機関への仲介	48	2.8
15	インキュベータ:センターに同居。研究員の支援を受け、設備、装置を使って新事業展開	34	2.0
9	会議室、大ホール等の貸出(現在、無料)	30	1.8
11	緊急時の時間外対応(夜間、休日、土日)	24	1.4
13	御社への定期訪問	20	1.2
17	その他	2	0.1
合計		1700	100.0

・有料でも利用したい業務をご回答いただいているので、多い順にその価値が認められている業務と考えられます。概略を下記のようにまとめました（詳細データ省略）。

◆業種による傾向

- 食品・飲料：業種全体の順位（表17）と同様の傾向。
- 金属製品、鉄鋼、一般機械：人材育成。
- 木材・家具：販路開拓。
- 電気機器、電子部品・デバイス、輸送機器：特急依頼分析。
- 建設業、窯業・土石：受託研究、情報提供。

◆企業規模による傾向

- 小規模(1～29名)：技術相談、定期訪問、販路開拓。
- 中規模(30～99名)：人材育成、機器貸出。
- 大規模(100名以上)：設備使用、特急依頼分析。

◆有料でも価値ある上位業務のまとめ

- 依頼試験：最多の要望。新規サービスの要望 → 特急扱い、後払いを検討。
- 技術相談：有料前提でも希望上位。基幹業務の位置づけ。
- 設備使用：希望上位。新規サービスの要望 → 外部へ貸出、夜間利用等を検討。
- 人材育成：現行の共同研究タイプで人気。
- 研究委託：思ったよりも企業からの要望がある（企業に研究者が少ない）。

**④当センターのサービスに対するご意見、ご希望を下記にご記入ください。**

**イ. 自由記入欄回答企業について**

回答の総数は173社と多数なので、回答企業の傾向と集約した内容を記載します。

自由記入欄の記入者が経営者である割合は62%、従業員は36%でした。企業規模別に経営者が記入した割合をみると、3人以下の企業で9割以上、4～29人企業で7割、30～99人企業で6割、100人以上の企業では1割未満でした。（データ省略）

**ロ. 回答内容の要約**

**(a) 回答内容の分類**

回答内容を7項目（設備要望、相談希望、周知必要、質問、情報提供、試験研究、組織・サービス）に分類しました。

**(b) 設備要望（24社：工業系20社、食品系4社で約40件）**

工業系企業が20社と多く、大企業から中小企業まで幅広く要望がありました。要望設備は分析・測定装置が多いのが特徴です。

要望理由は、新規設備の導入、現在の設備の性能向上、貸し出し、などです。

**(c) 相談希望（16社）**

企業訪問や技術相談ですぐに対応したほうが良いと思われる内容があり、各部で具体的対応を検討して対処済みです。

**(d) 周知必要（11社）**

パンフレット送付や詳しい情報提供の希望がありました。ただし、盛岡地方振興局管内では盛岡市内及び隣接市町村は1社もないので、遠隔地への周知が必要と考えられます。

**(e) 質問（6社）**

内容は、独立行政法人化、センターの使命、利用料金、設備の民間への売却の可否等でした。独法化後に回答する内容と考えています。

**(f) 情報提供（11社：工業系7社、食品系4社）**

食品の品質、文献情報の他にも、企業間の産業廃棄物有効利用の情報交換、間伐材の発生状況や新製品開発につながる消費者ニーズの情報、新規業務の斡旋、他機関の情報など、他機関との連携が必要な要望がありました。

### (g) 試験研究 (26社：工業系13社、食品系社13社)

食品部門へは分析の具体的要望が多く、カビ成分、香気成分、機能性成分、栄養分析、菌数検査、ガンマアミノ酪酸、ルチン、酒類の原材料などでした。また、環境分野では廃棄物処理に対する取り組みの強化の要望がありました。

### (h) 組織・サービス等 (69社)

主だった項目別に要約しました。

#### ◆独立行政法人化

サービス向上と有料化の整合性、体制やサービスの明文化と周知、など。

#### ◆宣伝

積極的なPR、わかりやすいホームページ、予算やテーマの理由周知、営業セールス。

#### ◆サービス・利便性

依頼試験のスピード化、リーズナブルな利用料金、機器の貸出、休祝日の利用拡大、定期的巡回や地方相談窓口の設置、会議・打合せ・研究スペースの提供(有料)、窓口の強化(有識者の配置、資材や工具等の発注)、勉強会・研修会・相談会等の定期的開催、企業マッチング機能、スピードなど。

#### ◆組織や職員について

気軽に相談、実務指導のスペシャリストの充実、職員間のやる気・対応の格差是正。

## 5. おわりに

今回の結果から、次の3点が新たに確認できました。

### ①基幹業務の明確化

企業様のニーズが高く当センターの基幹とすべき業務が、「依頼試験」、「技術相談」、「研究開発」、「設備使用」であることが数値的に明確になりました。

### ②メリット

ご回答いただいた企業様がセンターを利用して発生したメリットの総額は、推定12億円(アンケート回収できた企業673社中の回答361社の総計)でした。今後の活動成果の指標とすべく、その把握にさらに工夫を重ねてまいります。

### ③改善点の抽出

今回の調査で、業務の周知不足、遠隔地の相談が少ない、新規業務への期待、など多くの示唆が得られました。これらの有益な情報をもとにして、企業様のメリットが増大するように、5カ年間の中期計画の中で「受託研究」「研究員派遣」「緊急扱い依頼試験」「料金後払い制」「時間外受付」「地域連携強化」などを検討しております。

最後に回答にご協力いただきました皆様に深く感謝いたします。この結果を踏まえてサービスの向上を図ると共に、独立行政法人化後も継続して調査を実施し、皆様にとって更に役立つセンターを目指して改善を進めてまいります。